

新潟県立がんセンター新潟病院  
臨床研修プログラム  
A コース

平成31年度版

新潟県立がんセンター新潟病院  
臨床研修管理委員会

## 目次

はじめに	1
I. プログラムの名称	1
II. プログラムの目的と特徴	1
III. プログラム参加施設と指導責任者	1
IV. プログラム管理運営体制	3
V. 定員および選抜基準	3
VI. 教育課程	3
VII. 評価方法	5
VIII. プログラム終了の認定	5
IX. 研修終了後の進路	5
X. 研修医の待遇	5
XI. 研修医の応募手続き	5

はじめに

当院は臨床研修指定病院として30年以上の経験と実績を有し、かつ当初からスーパーローテーション方式による卒後研修を実施してきた。同時に、新潟県のがん診療連携拠点病院として地域のがん医療の中核を担ってきた。がんは今やすべての診療科の医師が関わる一般疾患であり、その診療では、各臓器や各疾患のみを診ればよいのではなく、全身的・全人的な対応が必要になる。

本Aコースでは、内科研修期間を8ヶ月間とした他、選択必修科目から外科と麻酔科研修を必修化し、さらに放射線科研修を2ヶ月間とすることによって、新研修制度の理念である、重要各分野の基礎診断・治療能力の取得を図る。また、救急医療研修の充実を図るために、魚沼基幹病院、または新潟県立中央病院での研修を取り入れる。がんをひとつの切り口として全人的な医療を実践し、地域、そして日本の将来のがん診療を担う医師を育成する。

## I. プログラムの名称

新潟県立がんセンター新潟病院臨床研修プログラム Aコース

## II. プログラムの目的と特徴

目的

1. 将来の専門性に関わらず、社会人としての一般常識を備えた医師となること。
2. 患者、医療スタッフと良好なコミュニケーションが取れる医師となること（チーム医療の実践）。
3. High level evidenceに基づく医療（質の高い医療）を実施する医師となること。
4. 医療の現状に満足することなく、常に進歩し研究する医師となること。

特徴

1. 当院を基幹病院とする病院群による2年間の研修プログラムである。
2. 当院は、がんの診療と研究に重点をおいた病院として運営されているが、13病院を数える新潟県立病院における基幹病院の一つとして、総合的診療機能を併せ持っている。そのため、一般臨床医としての基本的な臨床能力を修得したうえで、さらに各専門分野の入口までの研修が可能である。
3. 救急医療研修については、
  - 1) 3次救急まで実践している魚沼基幹病院または新潟県立中央病院での研修を行う。
  - 2) 当院は新潟市の二次輪番救急システムに定期的に参画しており、非がん患者の救急外来対応も含めて研修を行う。
  - 3) いわゆるオンコロジー・エマージェンシーへの対応を学ぶ。
4. 基本研修は内科研修を8ヶ月とし、選択必修科目から麻酔科と外科を必修科目とし、さらに放射線科研修を2ヶ月間設定する。
5. 5ヶ月間は、研修医の自由選択とし、多様な選択肢を用意した。

## III. プログラム参加施設と指導責任者

### 1) プログラムに参加する施設

1. ① 基幹型病院  
新潟県立がんセンター新潟病院
1. ② 協力病院名  
新潟県立中央病院（救急研修の一部）  
新潟大学医歯学総合病院小児科（小児科部門の一部、未熟児・新生児）  
済生会新潟第二病院（産科部門、小児科部門）  
河渡病院（精神科）  
魚沼基幹病院（救急研修、内科、他の選択研修科目）  
新潟県立十日町病院（地域医療部門）

1. ③ 研修協力施設名  
新潟県立津川病院（地域医療部門）  
三川診療所  
上川診療所  
新潟県新津保健所（地域保健部門）  
新潟県立松代病院（地域医療部門）

2) 指導責任者

① 内科

血液部門；張 高明（臨床部長） 日医大医 昭和55卒、指導医数：4名  
呼吸器部門；田中洋史（臨床部長） 新大医 平成3卒、指導医数：3名  
消化器部門；成澤林太郎（臨床部長） 新大医 昭和54卒、指導医数：5名  
腎・循環器部門；大倉 裕二（内科部長） 新大医 平成2卒、指導医数：1名  
内分泌・代謝；谷 長行（内科部長） 新大医 昭和55卒、指導医数：2名

② 外科

佐藤信昭（院長） 新大医 昭和54卒、指導医数：13名

③ 呼吸器外科

吉谷克雄（呼吸器外科部長） 新大医 昭和58卒、指導医数：3名

④ 麻酔科

富田美佐緒（麻酔科部長） 新大医 昭和60卒、指導医数：5名

⑤ 産婦人科

菊池 朗（婦人科部長） 新大医 平成2卒、指導医数：2名

⑥ 病理・臨床検査科

本間慶一（研究部長） 新大医 昭和55卒、指導医数：3名

⑦ 整形外科

小林宏人（整形外科部長） 弘前大医 昭和54卒、指導医数：2名

⑧ 泌尿器科

谷川俊貴（泌尿器科部長） 新大医 昭和59卒、指導医数：3名

⑨ 皮膚科

竹之内辰也（情報調査部長） 東海大医 昭和61卒、指導医数：2名

⑩ 放射線科

関 裕史（臨床部長） 新大医 昭和62卒、指導医数：8名

⑪ 頭頸部外科

佐藤雄一郎（頭頸部外科部長） 昭和大医 平成3卒、指導医数：1名

⑫ 小児科

小川 淳（小児科部長） 新大医 昭和61卒、指導医数：3名  
新潟大学医歯学総合病院小児科医師  
済生会新潟第二病院小児科医師

⑬ 脳外科

高橋英明（脳外科部長） 新大医 昭和57卒、指導医数：2名

⑭ 眼科

原 浩昭（眼科部長） 新大医 昭和62卒、指導医数：1名

⑮ 救急

小川 理（新潟県立中央病院救命急センター長） 北海道大医 平成3卒  
山口 征吾（魚沼基幹病院地域救命救急センター長） 自治医大 平成3卒

⑯ 精神科

和泉貞次（河渡病院院長） 新大医 昭和37卒

⑰ 地域医療

原 勝人（新潟県立津川病院院長） 自治医大 平成2卒

⑱ 地域保健

園田裕久（新津保健所長）

IV. プログラム管理運営体制

研修プログラムの管理運営は、臨床研修管理委員会が行う。前年度及びその年度の研修の評価を行い、それに基づいてその年度の研修プログラムを検討する。なお、研修各科の指導医の提言を基礎とし、また研修医の意見も十分取り入れるよう配慮している。臨床研修の指導・監督および到達目標への到達度などの評価は、各部門別に指導医が行い臨床研修管理委員会に報告する。

研修管理委員会の構成員

委員長・研修責任者	本間慶一	副院長（病理診断科）
プログラム責任者	田中洋史	臨床部長（内科・呼吸器）
副プログラム責任者	張 高明	臨床部長（内科・血液）
委員	竹之内辰也	副院長（皮膚科）
	成澤林太郎	臨床部長（内科・消化器）
	小林正明	臨床部長（内科・消化器）
	小林宏人	整形外科部長
	谷川俊貴	泌尿器科部長
	富田美佐緒	麻酔科部長
	小川 淳	小児科部長
	古泉直也	放射線診断科部長
	青木 正	呼吸器外科部長
	石黒卓朗	内科部長
	金子耕司	乳腺外科部長
	野上 仁	消化器外科部長
	高野可赴	消化器外科部長
	吉田邦彦	婦人科医長
	山岸 智	事務長
	研修医代表	

V. 定員および選抜基準

- 1) 定員；2年コース 計8名（各年4名）  
マッチング方式により採用を決定する。
- 2) 選抜基準：  
面接と適正試験により選抜する。  
面接は、院長および臨床研修管理委員会により行われる。

VI. 教育課程

- 1) 期間割（2年コース）  
研修は内科8ヶ月、救急3ヶ月、地域医療1ヶ月のほか、放射線科実習を2ヶ月とする。選択 必修科目からは外科3ヶ月、麻酔科を1ヶ月必修とする。5ヶ月は自由選択可能期間とする。
- 2) 研修の到達目標  
研修の到達目標については、新潟県立がんセンター新潟病院、臨床研修カリキュラム参照のこと（現在改訂中）。  
研修医は、各ローテーション後に以下の要領で記載した研修記録、自己評価表および指導評価表を臨床研修管理委員会に提出する。

- ①外来・入院を問わず経験した症例は経験症例一覧表に記載する。
- ②経験すべき検査・手技・治療法、経験すべき症状・病態・疾患については実施日あるいは患者ID番号を研修記録に記載する。
- ③自己評価表に達成度を記載する。
- ④指導、環境に対する評価を行い記載する。

研修プログラムに関する評価は2年の研修終了時に提出する。

### 3) 勤務時間、休暇及び日当直

#### ① 勤務時間

原則として地方公務員に準ずる。(身分は地方公務員の特別非常勤職である)

勤務時間：午前8時30分～午後5時15分

状況に応じてより長時間を研修に当てることが望ましい。また、受持ち患者が重症になった場合などは病院内に宿泊することが必要になる。

アルバイトは認めない。

#### ② 休暇

有給休暇：年次休暇 10日間、忌引休暇 連続する2日間

#### ③ 当直 (当直研修は救急医療研修の一環として実施される)

1年次の開始より、週2回程度、指導医(主当直)とともに、副当直として研修当直する。

2年次は指導医又は上級医とともに、主当直として研修当直する。

当直中に経験する症例は、経験すべき項目を多く含んでいるので、実習記録に概略を記載する。

当直時間：午後5時15分～午前8時30分

### 4) 教育に関する行事

#### ① オリエンテーション；

研修最初の数日間に、病院スタッフの紹介、院内諸規定、施設設備の概要、院内の案内などを行う。続いてレクチャーがある。

そのプログラムは；

- 1) 医師としての基本的態度、公務員としての服務心得.
- 2) 医療に関する倫理と法律.
- 3) 医療保険制度.
- 4) 医療及び社会福祉制度.
- 5) 医療と看護.
- 6) カルテの記録、管理、利用.
- 7) 医薬品の処方、取扱.
- 8) 患者と臨床検査.
- 9) 医用文献とその利用
- 10) 食事療法 (院内約束食事箋) .
- 11) 消化器内視鏡総論.

#### ② 症例検討会；各分野別の開催にしたがう。

#### ③ キャンサーボード；新潟県立がんセンター新潟病院で月1回開催の臓器・診療科横断的検討会

#### ④ 指導医回診及び症例検討；

原則として指導医が1日1回、必要があれば随時回診をし、討議を行う。

#### ⑤ CLINICAL CONFERENCE (CPCを含む)；

内科、外科、病理の各専門分野の指導医および研修医全員が出席し、教育的症例について討議する。研修医はCPCレポートを作成する。

#### ⑥ 抄読会：各専門分野によって行う。

#### ⑦ 各専門分野での標準週間スケジュール 各分野資料参照のこと

⑧ テレビカンファランス;

全国がん成人病センターをテレビ回線で結んだカンファランスが週1-2回の割合で開催されるため、積極的に参加する。

Ⅶ. 評価方法

研修開始に当たり、研修記録、自己評価表および指導評価表を各研修医に配布し、これを記載させることにより、自己評価を行わせる。指導医は自己評価結果を各ローテーション終了時に点検し、研修医へのアドバイスと到達目標の達成度を指導医評価表に記載し研修管理委員会に提出する。研修管理委員会はこれを評価記録として保管するとともに研修医、指導医にフィードバックし研修の円滑な推進を援助する。また、研修管理委員会は3ヶ月毎に研修医の到達目標の達成度を評価し、指導医および研修医に助言・指導する。各年度末においては、研修管理委員会は到達目標達成を確認する。

Ⅷ. プログラム終了の認定

研修医と指導医から提出された評価表により、研修管理委員会は到達目標が達成されたことを確認し、研修医の総合評価を行い、病院長に報告する。病院長は研修管理委員会の評価に基づき、研修医が研修を終了したと認めるときは、「臨床研修終了証書」を交付する。

Ⅸ. 研修終了後の進路

新潟県立がんセンター新潟病院において2年の臨床研修を終了したものは、大学の医局に入局して臨床研修を継続することが多いが、大学院医学研究科に進学したり、他の研修指定病院にて研修を継続する場合もある。これらの進路の決定に関しては臨床研修管理委員会あるいは指導医と相談して研修医が選択するものとする。平成29年度以降開始が予定されている、各科の専門医研修プログラムについては、内科、外科は基幹型・協力型、他の診療科については協力型として参画予定であり、志望する進路やキャリアプランにより、専門医研修にシームレスに移行できる環境を整える。

X. 研修医の待遇

身分	非常勤特別職
給与	平成30年度実績 1年次 310,000円、2年次 340,000円 超過勤務手当、宿日直手当あり
宿舎	なし（通勤・住居手当あり）
社会保険	公的医療保険（政府管掌健康保険） 公的年金保健（厚生年金） 労働者災害補償保険法の適用 あり 国家・地方公務員災害補償法の適用 なし 雇用保険 あり
健康管理	定期健康診断年1回
医師賠償責任保健	病院加入+医師個人加入
外部の研究活動	学会・研究会等への参加 可 学会・研究会等への参加費用支給 予算の範囲内で支給

XI. 平成31年度研修医募集要項

研修プログラム名	新潟県立がんセンター新潟病院・臨床研修プログラム A コース
募集定員	4人

応募資格	マッチングに参加登録し、平成31年2月の医師国家試験を受験する者、および平成30年度国家試験合格者で臨床研修未実施者
選考方法	面接 + 適正試験
面接日	病院面接（会場：新潟県立がんセンター新潟病院） 平成30年8月下旬
応募書類	研修申込書、面接希望日届出書、身上書、履歴書 （ホームページよりダウンロード可）
応募締切	平成30年8月上旬
応募方法	応募書類に必要事項を記入し、下記申込先までE-mailか郵送または持参してください。
申し込み先	〒951-8566 新潟市中央区川岸町2丁目15番地3 新潟県立がんセンター新潟病院 庶務課 E-mail <a href="mailto:kensyu@niigata-cc.jp">kensyu@niigata-cc.jp</a>
問い合わせ先	新潟県立がんセンター新潟病院 臨床研修責任者 本間慶一 ( <a href="mailto:homma@niigata-cc.jp">homma@niigata-cc.jp</a> ) プログラム責任者 田中洋史 ( <a href="mailto:htanaka@niigata-cc.jp">htanaka@niigata-cc.jp</a> ) または庶務課（内線2308） TEL: 025-266-5111（代） FAX: 025-266-5112 E-mail <a href="mailto:kensyu@niigata-cc.jp">kensyu@niigata-cc.jp</a>